科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 26 年 6月14日現在

機関番号: 37703 研究種目:基盤研究(C) 研究期間:2010~2013

課題番号: 22530895

研究課題名(和文)フランス・アニマトゥール(社会教育関係職員)の専門職性とアイデンティティの形成

研究課題名(英文)A study of Animateur's professional speciality and the formation of their professional identity in France

研究代表者

岩橋 恵子(IWAHASHI, KEIKO)

志學館大学・法学部・教授

研究者番号:70248649

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,700,000円、(間接経費) 810,000円

研究成果の概要(和文): フランスのアニマトゥール(社会教育関係職員)は、1960年代に職業として誕生して以来、複雑化する社会問題を背景に、専門的力量が一層求められるようになった。その中で、労働領域と職務、資格、身分などの多様化が進み、アニマトゥールの専門職性とアイデンティティの形成が課題となっている。今日、国・地方自治体政策やアニマトゥール自身の地域実践と労働運動の進展の中で、養成・資格の体系性と専門性の追求、職務内容の明確化と職務遂行における自立性の確保、労働協約の締結や地方公務員化による社会的地位の確立を通して、その形成が図られてきていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文): Since the French animateur (personnel relation to social education) was born as an occupation in the 1960s, professionals speciality has come to be further required in the circumstances of the social problems which become increasingly complicated. In such condition, the diversification of a labor domain, job, qualification, status advances, and an animateur's professionals nature and formation of the identity have become one of core subjects. The country and the local self-governing body policy, and the animateur itself local practice and a labor movement have progressed today. In this context, it has b ecome clear that an animateur's professionals nature and formation of an identity have been achieved throu gh the following things: Pursuit of the systematic education for animateurs, and structuring of their qualification and speciality; Establishment autonomy in job execution; Establishment of the social status by concluding the labor agreement and by making them local-civil-servants

研究分野: 社会科学

科研費の分科・細目: 教育学

キーワード: アニマトゥール フランス 社会教育関係職員 専門職性 アソシアシオン 資格免状 労働協約 地

方公務員

1.研究開始当初の背景

日本では、複雑化する社会変動の中で、 人々の学習を支え援助する専門的な社会教 育関係職員への期待が高まっている。社会教 育行政・施設に関わる社会教育職員のみなら ず、保健・福祉・環境領域の職員、NPOや 企業など民間機関における職員など、「社会 教育・生涯学習関連職員」(日本社会教育学 会)と表現されるほどに、労働領域も労働主 体も多様に広がっているのはその現れであ る。だが、社会的な教育ニーズを受けてのこ れら多様な職員の広がりにもかかわらず、そ の役割の重要性や連携の必要性は、中教審答 申など多くで指摘されているものの、その専 門職性や養成のあり方、職務の実態について は必ずしも十分な関心が払われているとは いえない。そのためであろう。これらの職員 の多くは、社会教育関係の職務を担うという アイデンティティは希薄であり、したがって その連携も決して容易ではない。「今後の社 会教育・生涯学習関連職員の位置づけや専門 性、養成のあり方を展望する私たち(社会教 育研究者 - 引用者) 自身の努力は立ち後れて いる」(日本社会教育学会編『学びあうコミ ュニティを培う』2009)といわれてきたゆえ んであり、社会教育関係職員としてのアイデ ンティティの形成の展望とともに、その専門 職性を確立・発展させていくための理論構築 を行うことは、社会教育研究の最大の課題の 一つとなっている。

フランスの社会教育関係職員ともいえる アニマトゥールは、専門職形成途上にある点 で日本の職員と共通した課題を有しており、 「アニマトウールは、資格や職域があまりに 多岐にわたり、未だ専門職として確立しない ままである」と評されてきた。だが、そうし た困難を抱えつつも、近年、アニマトゥール 資格免状改革や、大学院を含む高等教育機関 でのアニマトウール養成の広がり、さらには 地方自治体におけるアニマトゥールの専門 職採用の進行、アニマトゥール労働協約の全 国的広がりなど、従来のアニマトゥール評価 の修正をせまるような動きが進められてい ることが注目される。またアニマトゥールの 職業化に先立ち、アソシアシオン(association, NPO) によって社会教育実践の蓄積とそれを 支えるボランティア養成が活発に行われて きたが、その伝統が、アニマトゥールが職業 化・制度化された後もなお、アニマトゥール の養成や地域でのアニマシオン活動を通し

て、専門職性やアイデンティティの形成に影響を与えていることも看過できない。

これらフランスのアニマトゥールの専門 職性をめぐる実相を明らかにすることは、複 雑化する社会変動の中で、専門的力量が一層 求められる転機にある日本の社会教育関係 職員のあり方について、豊かな素材を提供で きよう。また従来から論じられてきたフラン ス社会教育の定義(アソシアシオンを基盤と するフランス社会教育)の内実を、より構造 的に把握し新たなフランス社会教育像を探 る学術的資料を提供できると考えられる。

2 研究の目的

本研究の目的は、フランスのアニマトゥー ル(社会教育関係職員)の専門職性とアイデ ンティティ形成の今日的到達点とその意義 と課題を明らかにし、社会教育関係職員の専 門職性のあり方の一モデルを提示すること にある。今日日本の社会教育関係職員と同様 にフランスのアニマトゥールは、複雑化する 社会問題を背景に、専門的力量が一層求めら れ、その労働領域と職務、資格、身分など極 めて多様化してきている。その中で、アニマ トウール労働のアイデンティティはいかに して形成されるかという視角から、専門職性 の分析を行う。分析にあたっては、a) 養成に おける専門性、b) 自治的職業団体の形成と身 分保障、c) 職務遂行における自律性の3要素 を設定し解明を図る。そのために、本研究で は以下の諸点に重点をおいて考察を行う。

アニマトゥール資格・養成の構造的特徴と専門性とアイデンティティ形成の分析アニマトゥール資格免状は 1960 年代に創設されたが、その後その時々の課題に沿って多くの資格免状が作られてきたことの意味とその特徴を構造的に明らかにする。その上で、2000 年頃から始まった大幅なアニマトゥール資格免状改革とそれに伴う養成において求められている専門性は何か、その養成はて求められている専門性は何か、その養成はのように実施され、アニマトゥールとしてのアイデンティティの形成はどのように図られているのか、また現場ではどのように受け入れられているかなどの実相を明らかにする。

アニマトゥールの自治的職業集団の実態 とアイデンティティ形成の分析

アニマトゥールの職業団体・労働組合の実態を把握し、アニマトゥールの身分と専門職性において果たしている役割を明らかにす

る。とりわけ、1988 年に制定されたアニマトゥール労働協約の策定および 1997 年のアニマトゥールの地方公務員としての採用制度の確立のプロセスにおけるアニマトゥールの職業集団の性格と位置の解明を図る。

事例研究によるアニマトゥール労働意識 と職務実態の分析

アニマトゥール雇用枠を有する地方自治体およびアソシアシオンを調査対象として具体的に設定し、そこにおけるアニマトゥール採用の位置と方法、職務内容分析(職務に自律性がどれだけ確保されているかなど)、地域におけるアニマトゥール労働への評価分析などにより専門職としての内実を明らかにする。

アニマトゥールの専門職性とアイデンティティ形成の今日的段階の実証的解明

養成における専門性、職務遂行の自律性、 自治的職業団体の形成の3つの要素の総合 化によってアニマトゥールの専門職性とア イデンティティ形成の今日的到達点とその 意義、課題を整理し、社会教育関係職員の専 門職性のあり方について問題提起を行う。

3.研究の方法

(1)実態調査に基づく実証研究

研究目的に基づいて、文献・資料蒐集と渉猟を行うことを土台として、 アニマトゥール養成機関(民間団体、公的機関、高等教育機関)における養成・研修カリキュラム調査と専門性成形の視点からの分析、 アニマトゥールの雇用・採用・職務の実態調査(地方自治体および民間団体)とアニマトゥール労働の自律性の視点からの調査および事例分析 アニマトゥールの自治的職業集団あるいは労働組合の現状と役割についての調査および事例分析など、実態調査に基づいて実証的に研究を進める。

(2) 実地現地調査機関

アニマトゥール民間養成機関

活動的教育方法訓練センター(CEMEA)/ パカンス・余暇センターフランス連合 (UFCV)/レ・フランカ全国連盟(Les FRANCAS)/養成・アニマシオン・コンサ ルタント協会(IFAC)/トランスフェール (Trans-Faire)

高等教育機関

パリ第 13 大学附設技術短期大学部 / ボルド ー第 3 大学附設技術短期大学部

アニマトゥール労働組合・雇用者団体

フランス民主労働同盟 (CFDT) / 教育・文 化管理機関全国組合 (SNOGAEC)

青少年スポーツ省

職業資格免状担当部局/非職業資格免状担当部局

地方自治体および活動施設

モンフェルメイユ市(セーヌ・サン・ドニ県):青年の家/ヴィトリ・シュー・ルセーヌ市(ヴァル・ド・マルヌ県):余暇センター、社会文化センター、ボンパス市(ピレネー・オリエンタル県):社会文化センター

地方公務員養成機関

全国地方公務員センター(CNFPT)/全国地方公務員研究所(INSET)

(3) 各年度毎の実施内容

2010年度

- ・フランス人研究者のレビューを受け、アニマトゥール資格・養成に関する基本文献・ 資料の蒐集と調査機関を含めた研究計画の 詳細検討と論点を整理を行った。
- ・アニマトゥール民間養成機関の現地調査を 行ない、アニマトゥール養成課程と養成の仕 組み、また実際に養成現場の観察調査を行い、各養成機関の特徴などの考察を行った。
- ・高等教育機関(技術短期大学部)における アニマトゥール養成課程と養成の仕組みを 調査し、民間養成機関との比較しつつ考察を 行った。

2011 年度

- ・2000 年頃より開始され今なお継続中である アニマトゥール資格免状改革の実態調査(改革の背景も含む)を行った。その際、とりわけ資格免状取得のためのカリキュラム策定 過程や活動現場の反応などに注目しながら、 カリキュラムの整理分析を行った。
- ・アニマトゥールの自治的集団形成のあり方を探る視点から、アニマトゥールの労働組合・雇用者団体の聞き取り調査と全国労働協約の締結過程の考察を行った。また、資格免状と養成への関わりにも着目して考察を進めた。
- ・アニマトゥール職業資格免状と非職業資格 免状があることに注目し、資格免状取得のた めの養成現場の調査やカリキュラム分析に より、両資格免状の関連について考察した。

2012 年度

・フランスの公務員制度の特徴の整理をふまえ、1997年に地方公務の職務にアニマシオン部門が設置された背景と要因を、アニマトゥールの専門職性との関係に注目しつつ考察

した。また、設置以降の地方公務員アニマトゥールの変化と現状の調査を行った。

・地方公務員アニマトゥールの研修制度の実態調査を行い、地方公務員アニマトゥールに求められている専門性の内容の考察を行った。

2013 年度

- ・地方公務員アニマトゥールが採用されている地方自治体での事例調査研究を行った。調査対象は、配置されてから 10 年以上を経て住民に受け入れられている地域を選定し、アニマトゥールの労働意識・職務の自律性・研修の実態などに注目して考察を行った。
- ・同地域における地方公務員アニマトゥールと民間(アソシアシオン)で働くアニマトゥールとの関係について調査を行った。
- ・養成における専門性、職務遂行における自律性、自治的職業団体の形成などの視点から、アニマトゥールの専門職性とアイデンティティ形成の今日的到達点を分析し、社会教育関係職員のあり方の一モデルの提示を試みた。

4. 研究成果

(1)アニマトゥールのアイデンティティ形成を土台としたアニマトゥール資格免状・養成の二重構造

アニマトゥールの資格免状は、一般に公的に認知された民間養成機関(多くは民衆教育アソシアシオン)での養成によって取得される。資格免状には職業資格免状と非職業資格免状があり、前者は国(青少年・スポーツ省)がカリキュラムも含め大きな権限をもって策定されるが、後者はアソシアシオンが主導権をもって策定するものとして、両資格は目的も内容も明確に区別して養成されている。つまりアニマトゥール資格免状・養成の二重構造ともいえる現状がある

職業資格免状は、アニマシオン職に就く際の必須の資格とはなっていないのに対し、非職業資格免状は、多くの施設・現場(余暇センター・バカンスセンターなど)で所持が義務づけられている。また、職業資格免状を所持している者は未だ半数程度といわれる職業アニマトゥールにおいても、8割以上が非職業資格免状を所持するといわれる。職業資格免状よりも、非職業資格免状の方が、アニマトゥールに所持されているという、一見矛盾したようにみえるこのような資格制度となっているのは、アニマシオンひいてはその

淵源である民衆教育の歴史に起因している。 つまり 1960 年代からの職業資格免状のため の養成に先んじて、19世紀以来民衆教育の実 践の中から必然的に生まれてきた養成が非 職業資格免状の淵源であり、その意味で非職 業資格免状と位置づけられ重視されている のは、いわば職業としてのアニマトゥールの 根底を支えている資格免状であるからであ る。そしてその養成はアニマトゥールとして のアイデンティティ形成にとって不可欠な ものとなっている。

非職業資格取得養成は、法を基に各養成機関で作成する指導プログラム (référentiel)に沿って、寝食も共にする小集団 (15 人~20人程度)で実施される。それらの教育的特徴は、一般教育も含め、研修生中心の徹底的したワークショップによる教育方法で、養成者はテーマに基づいたきっかけづくりと助言やまとめを行うファシリテータに徹する、

研修全体の半分を占める現場実習の重視、

多様なテーマの深化課程の選択による現代社会のニーズの受け止めと対応の開発などである。こうした養成においては、社会と対峙しつつ現地での活動を集団的に企図し実践すること通して、自発性・闘士性を培うという歴史的に蓄積されてきた理念や、アニマシオン文化ともいえるものを共有する。

(2)アニマトゥール職業資格免状改革における専門性

非職業資格免状取得がアニマトゥールの アイデンティティ形成に一定の役割を有し、 アニマトゥール職の土台となっているのに 対し、職業資格免状取得はアニマトゥールの 専門性の向上が志向されたものである。しか しその取得率が低いため、2000年以降大幅な 改革が進められてきた。その特徴は、 での職業状況に見合った免状資格策定の組 資格免状の刷新と職制の基準 (référentiel professionnel)と資格能力基準 (référentiel de certification)の法的策定 格水準間の系統性と接合性 現場と養成機 関での交互養成 (alternance) の重視 社会 経験認定(VEA)制度の導入 単位修得の 個人化 individuelsation)と共通必修化である。 そして、これらの6点を通貫する原理として、 次の点を導くことができる。第1に、労働の 広がりと多様化・高度化に伴って、従来重視 されてきた知識 (connaissance) の習得にとど まらず、それを活用し行動に移すことのでき る能力 = compétence (コンピテンシー)概念 の導入によってアニマトゥールの能力再編を図る。第2に、一方で、アニマトゥールの専門性の体系化を図り、資格水準の上昇移動を容易にし、他方で、資格免状をヨーロッパとの調和を図り、異なる制度間移動を可能とすることで、アニマトゥール雇用の質的空間的移動の道筋を開く。

こうした原理の追求において、専門性の向上が図られ、職業資格免状取得者も増加し、また雇用も広がっている。だが、コンピテンシーとしての詳細な項目化による資格能力の枠付けやアニマトゥール労働の硬直化といった問題や、雇用に焦点づけられた資格の個人化によって、アニマトゥール労働のもつ集団性・協同性において課題を残している。

(3) 高等教育機関における養成

高等教育機関におけるアニマトゥール養成は、理論が中心となっていることもあり、職につながりにくい問題があることが指摘されている。そのため、大学においても職業アニマトゥールの資格が取得できる試みも始まっているが、資格授与管轄が異なるため、大きく進んでいない。また、2000年代末に、アニマトゥール資格を高等教育機関で取得することをメインとする提案もなされたが、その後その方向は否定されるに至っている。(4)全国アニマトゥール労働協約の締結プロセスに見る専門職性

1988年6月「社会文化アニマシオン全国労働協約」が、2つの雇用団体と代表的労働組合である5つの労働組合の署名によって締結された。このことによって、アニマトゥールの身分が確立することになっただけでなく、そのプロセスにおいてアニマシオン領域の労働の固有性を明確にし、専門職性を追求する新たなステップとなった。

アニマトゥールは、その労働の多様さから、集団性を形成することの困難がしばした。だが、一つの労働協約をもずし一つの職業労働部門を成立させたるるの担い手である。同じアニマシオンの担い手である。同じアニマシオンの担い手である。中間である。このことの意義は、おい利益というエートスを普遍化する契機を得ることになった。このことの意義は、その職の社会的を決している。専門職性とは、その職の社会的意味を自って初めて可能になるからである。労働協約にいる。

たるダイナミックな動きは、アニマトゥール の専門職性追求の新たな地平を築いた今日 的到達点といえる。

(5)地方公務アニマシオン部門の創設と公 務労働の広がりに見る専門職性

1997 年公務労働の一部門としてアニマシオンが法的に設置され、アニマトゥール職は、公務として恒常的に地方自治体に位置づけられることになった。それはまたアニマトゥールが、他の公務部門の職員ではなしえない専門職性を担うこと認知したことも意味していた。つまり、学校外活動(périscolaire)、地域のアニマシオン(l'animation des quartiers)、都市と農村の社会開発政策(la politique de développement social)、社会参入の措置、余暇活動・宿泊施設の活動などといった、地域現場の多様なアニマシオン活動へのニーズに対応する専門的職務を有する公共的労働として、初めて法的に明記された。

地方公務員アニマトゥールは、いまだ非正 規職員が多く、また上級職がないなど、その 地位や専門職性の脆弱さは未だ否めない。と はいえ、アニマトゥール労働がその自立性と 専門職性を問いながら地域の公務の一つの 専門部門の職として誕生し、その実践が諸地 域に広がり、彼らの労働が一定の専門性をも った職として社会的に位置づきつつある。例 えば、調査に入った3つの地方自治体ではい ずれもアニマトゥールが増加している。の には、法的位置付けの後押しともに、明確 地域におけるミッションをもった職業意識 とアニマシオン活動の質をあげることを恒 常的に追求するアニマトゥール集団の実践 が存在する。

(6)アニマトゥールの専門職性とアイデン ティティ形成過程にみる日本への示唆

アニマトゥールは、民衆教育・アニマシオン = 民主主義と人間性の回復を図り、自発性・闘士性を培うという理念を土台に、その実現のために社会に必要とされている労働を柔軟に集団的に創りだしてきた。そしてもは、広く住民に求められる労働として位置付き、アニマトゥール雇用の増大を促してでアニマトゥールのアイデンティティがを土台とした複層的な資格・養成が制度といるが、他方で民間アニマトゥールの労働協りの締結や公務労働の創設により集団形成やあいた。また、その内実は、専門性を追求するアニマトゥール労働が広がる土壌を形成してきた。その内実は、専門

職性の確立という点でもアイデンティティの形成という点でも課題が少なくないが、専門職性を追求しての制度と実践と運動の発展・創造のプロセスは、社会教育関係職員がその労働を社会的に確立ための一つのモデルともいいうるものであろう。

日本では、既存の公的に組織化された社会教育制度の枠組みでの職員と、それを強化するためのボランティア・市民活動の育成という発想が強い。したがって雇用を生むことにならないし、専門性を追求する養成も資格も広がらず、ひいては社会教育も豊かに広がる社会教育実践があり、そのには豊かに広がる社会教育実践があり、そのには豊かに広がる社会教育実践があり、そのではないか。その際、土台会教育を再発見し再編していく作業が急がれているのではないか。その際、土台となる価値理念を明確にしつつ、社会関係職員の専門性の内実の形成、労働の自律性の追求、そして集団的活動の醸成を図ることが必要と考えられる。

5 . 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に は下線)

〔雑誌論文〕(計5件)

岩橋恵子「フランスにおけるアニマトゥール(社会教育関係職員)の資格・養成改革の動向と特質」佐藤一子『イタリアにおける生涯学習支援者の形成とコンピテンシーに関する研究』査読無、2011年、66-82頁。

<u>岩橋恵子</u>『フランス・アニマトゥールの資格・養成に関する調査報告書』査読無、2012 年、全 146 頁。

岩橋恵子「フランスのアニマシオン領域における人材養成とその教育的意義・アニマトゥール職適性証(BAFA)の検討を中心に・」『フランスにおけるキャリア教育を通した社会統合と公教育の再構築』(研究代表者古沢常雄)査読無、2013年、163-177頁。

岩橋恵子「フランスにおけるアニマトゥール(社会教育関係職員/指導員)の資格免状改革と能力養成の特質」『志學館大学人間関係学部研究紀要』第34巻第1号、査読無、2013年、87-111頁。

岩橋恵子「フランスにおけるアニマトゥールの地方公務員化と専門職性」日本社会教育学会『社会教育学研究』査読有、第50巻第2号、2014年、印刷中。

[学会発表](計5件)

岩橋恵子「フランス・アニマトゥール(社会教育関係職員)の資格・養成の刷新と課題」 九州教育学会、2010年12月、九州大学

岩橋恵子「フランス・アニマトゥールの『適性 (apputitude) 』と『専門職性 (professionnalisme) 養成の特質』日本社会教育学会、2011年9月、日本女子大学

岩橋恵子「フランスにおけるアニマシオン 産業部門の創出とその意義」日本社会教育学 会、2013 年 10 月、北海道教育大学釧路校

<u>岩橋恵子</u>「フランスのアニマシオン領域における人材養成とその教育的意義 - アニマトゥール職適性証(BAFA)の検討を中心に-」日仏教育学会、2012 年 11 月、早稲田大学

<u>岩橋恵子</u>「フランス・アニマトゥールの地 方公務員化と専門職性」日本社会教育学会、 2013 年 9 月、東京学芸大学

[図書](計1件)

岩橋恵子「アニマトゥール」「アソシアシオン」「青年と文化の家」「文化の家」(項目執筆)社会教育・生涯学習辞典編集委員会編『社会教育・生涯学習辞典』朝倉書店、2012年、7,9-10,358,545頁。

6.研究組織

(1)研究代表者

岩橋恵子(IWAHASHI Keiko) 志學館大学・ 法学部・教授 研究者番号:70248649

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者 なし

(4)研究協力者

Jean-Marie MIGNON(元フランス青少年スポーツ省指導官、元パリ 13 大学講師),D アニ絵 IVERBA(パリ第 13 大学技術短期大学部長),Jean-Claude GILLET(元ボルドー大学教授),Fabrice DEBOEUF(活動的教育方法訓練センターCEMEA),Jaques LADSOUS(CEMEA 副代表),Christian VIDAL(養成・アニマシオン・コンサルタント協会 IFAC),Jean ROGER(元フランス民主労働同盟書記),Henri BORENTIN(元教育・文化活動管理機関全国組合会長),Joëlle GELLERT(青少年・スポーツ省職員),Micahël LABORDE(青少年・スポーツ省職員)、Christine MIGNON(ボンパス市アニマトゥール)、Olivier RUMMELHART(モンフェルメイユ市青少年課長)他